



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名



上場取引所

東証二部

コード番号 7705

URL <http://www.gls.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 憲 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 TEL (03)5323-6633

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,975	(13.0)	1,301	(12.3)	1,383	(△15.7)	592	(△41.3)
18年3月期	16,785	(0.8)	1,159	(4.9)	1,641	(48.8)	1,009	(106.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	105	87	—	—	4.4		5.8		6.9	
18年3月期	177	06	—	—	7.9		7.1		6.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	24,009		15,753		57.0		2,448 00	
18年3月期	23,773		13,395		56.4		2,391 91	

(参考) 自己資本 19年3月期 13,690百万円 18年3月期 — 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	631		△589		△243		1,304	
18年3月期	38		△1,015		△339		1,516	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	—	—	—	45	00	45	00	251	25.4
19年3月期	—	—	—	45	00	45	00	251	42.5
20年3月期(予想)	—	—	—	45	00	45	00	—	25.2

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,951	(8.0)	683	(27.2)	708	(26.5)	396	(23.0)	70	85
通期	20,437	(7.7)	1,767	(35.8)	1,761	(27.3)	999	(68.8)	178	61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,595,000株 18年3月期 5,595,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,531株 18年3月期 2,531株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,800	(6.6)	1,207	(△3.4)	1,363	(△22.5)	723	(△34.3)
18年3月期	12,941	(△0.1)	1,249	(2.3)	1,759	(35.1)	1,101	(63.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	129	36	—	—
18年3月期	193	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	15,424		10,678		69.2		1,909 40	
18年3月期	15,214		10,232		67.3		1,826 29	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,678百万円 18年3月期 一百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,244	(6.9)	571	(4.7)	614	(△4.7)	365	(△7.8)	65	38
通期	14,980	(8.5)	1,440	(19.3)	1,468	(7.7)	874	(20.8)	156	21

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢(半導体市況など)、原材料価格の変動、為替レート及び金利の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や賃金の増加に支えられ、出遅れていた個人消費は持ち直しの兆しが見え、企業の設備投資も増加基調を保ち景気は緩やかな上昇軌道で推移いたしました。

分析機器業界におきましては、昨年5月から食品衛生法の改定により、「ポジティブリスト制」が施行され、食品中に残留する農薬等の規格基準が導入されました。

半導体製造装置市場では、大手デバイスメーカーを中心に300mmウエーハラインの増設が続き、設備投資は高水準に推移しました。しかしながら、第3四半期から第4四半期にかけて、需要の減速に伴う在庫調整の動きが顕在化し、半導体メモリー価格の市況が急落するなど、生産調整局面を迎える展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き採算面重視の受注活動に注力するとともに、将来を見据えた新製品の開発や新規顧客の開拓など、積極的な営業活動、投資活動を展開し利益の拡大に向けた諸政策を実施してまいりました。

業績につきましては、分析機器事業では「ポジティブリスト制」に対応した関連製品が堅調に推移し、また高額なバイオ装置など他社大物装置の販売が伸び増収となりました。しかし、当事業の底支えをしております自社LCカラムなど自社製消耗品が伸び悩み、営業利益は微増となりました。半導体事業はデジタル家電製品の旺盛な需要などに支えられ、売上は前期を大きく上回り、業績も大幅に回復し前期の営業損失から営業利益に転じることができました。自動認識事業は前期の好調さが引き続き継続すると思われておりましたが、デバイス部門で遊戯機決済系案件が同業界の法改正の影響を受け、売上は6.6%増に留まり、営業利益は社員の待遇改善や技術開発、営業部員の補強により人件費が増加し減益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、18,975百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は1,301百万円(前連結会計年度比12.3%増)、経常利益は前連結会計年度で計上した為替予約評価益307百万円が、当連結会計年度は54百万円と落ち着いたことにより、1,383百万円(前連結会計年度比15.7%減)となりました。当期純利益は税効果の見直しに伴い、繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額305百万円を計上し592百万円(前連結会計年度比41.3%減)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売 上 高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
分析機器事業	12,440	13,332	7.2	1,111	1,119	0.7
半導体事業	3,719	4,976	33.8	△41	112	—
自動認識事業	625	666	6.6	85	64	△24.8
小 計	16,785	18,975	13.0	1,155	1,296	12.3
消却又は全社	—	—	—	4	5	21.9
連結合計	16,785	18,975	13.0	1,159	1,301	12.3

## セグメント別の状況

### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、昨年5月に食品衛生法の改正により、残留基準が設定されていない農薬については「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定し、それを超えた食品の流通を全面的に禁止する「ポジティブリスト制」が施行されました。この規制強化を受けて、食品市場では更なる需要獲得を狙い、食品メーカーを中心に激増する輸入農産物など農薬分析へ新規参入する企業が増えてきました。

当社においては前々期より前期にかけて取り組んだポジティブ関連のセミナーや学会での発表、キーマン対策などが功を奏し、当期では農薬などの分析の前処理に使われる消耗品関連製品が着実に伸びました。

環境関連では市場ニーズに対応した提案を継続しております。交通の集中する大都市では自動車が主な原因の大気汚染が深刻な状況になっておりますが、近年では建材から発生するホルムアルデヒド、また、ここ最近では各種電化製品の使用時に発生する揮発性有機成分も注目されており、これら有機化学物質の捕集用製品や大気捕集剤の製品群が引き続き好調に推移しました。

このほか消耗品関連では、試料調整容器や試料採取関連は前期に引き続き好調に推移しましたが、液体クロマトグラフィーの分離分析では心臓部とも言えるLC充填カラムは微減となりました。

また、LC-MS/MSやイオンクロマトシステムなど高額な他社商品が大きく伸びました。

一方、当社の主力製品「イナートシル」は国内のみならず海外でも高い評価を受け、前期にはキャンペーンや「イナートシル ODS-SP」の新製品リリース効果により販売数量が大幅に増加しましたが、当期はその実績を上回るには至りませんでした。

生産活動では目標とした「品質と生産性の向上」を実現すべく、計画生産の確立および1個作り体制の推進、改善活動の定着に取り組み引き続き原価の低減に努めました。

この結果、売上高は13,332百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は人件費などが増加し1,119百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

### (半導体事業)

半導体関連業界は、第1四半期から第2四半期にかけて、サッカー・ワールドカップ効果に加え地上波デジタル放送対応の薄型テレビの需要増、ナンバーポータビリティに向けた携帯電話の新製品が大量投入されるなど、デジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ、半導体デバイスの市場規模は拡大しました。

このような状況のなかで、当事業は「量産体制を整えた中国杭州工場の全面稼働の推進」、「製販共同体制の強化」、「大型火加工製品・合成石英製品の拡充」、「原価低減・経費削減」等を一連の重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進いたしました。

特に、大型火加工石英製品は薄型テレビ用フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置や太陽電池製造装置向けを中心として、急速に拡大している付加価値の高い市場であることから、新規顧客の開拓と、主要ユーザーのシェア拡大を目標に重点的に取り組みました。

製品別売上では、石英製品は石英チューブ、ボート、ベルジャー等の火加工製品が1,597百万円(前連結会計年度比75.9%増)、石英リング等機械加工製品は2,208百万円(同22.7%増)と伸び、3,957百万円(同40.2%増)となりました。

シリコン製品はシリコン電極が555百万円(同8.6%増)、その他シリコン製品が371百万円(同25.2%増)となり、949百万円(同13.7%増)となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが環境分析の底堅い需要もあり111百万円（同1.6%増）となりました。

この結果、売上高は4,976百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益112百万円（前連結会計年度は営業損失41百万円）となりました。

#### （自動認識事業）

当事業は業界が引き続き拡大基調に推移することを予想し、当初は当期の上期売上計画を前年同期比53.2%増、年間売上計画を同34.1%増としました。

しかし、デバイス部門で上期に大きな期待を寄せていた遊戯施設業界の決済系案件が法改正による影響で急ブレーキがかかり、関連案件で1台も納入できず、年間売上計画を大きく下方修正することとなりました。

このほかのデバイス部門ではこれまで培った技術力により、業績を伸ばすことができました。なかでもID認証による制御アクセスコントロール分野は入退室機械警備関係、タイムレコーダ関係などが堅調に推移しました。

入退室管理システム関連は個人情報漏洩防止などにも必要性は認識されてはおりますが、サーバー室や資料室など最低限のワンルーム出入管理に受注が集まり、受注規模の小口化傾向に歯止めが掛からず、減収となりました。

当期の業績は足踏み状態でありましたが、自動認識業界は確実に拡大しており、ソリューションとしてデバイス、システム系を問わず提案する機会が増えてきており、確実に一步前へ進めた一年であったと考えております。

部門別の売上実績としては、入退室管理システム部門175百万円（前連結会計年度比14.2%減）、デバイス部門491百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりました。

この結果、売上高は666百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は社員の待遇改善や開発、営業部員の補強など人件費の増加や事務所フロアの拡張により64百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済等の先行き懸念感から、緩やかに回復していた景気が足踏み状態となっており、不透明な為替動向や原材料価格の更なる高騰懸念もあり、依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、成長分野、成長市場へ経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。営業面では顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能、高品質の製品と万全なアフターサービスの提供を推進し、生産面では生産体質改革を進め、コスト競争力の向上、品質のレベルアップに向け、積極的に取り組んでまいります。

分析機器事業では食品市場において増大する「ポジティブリスト制対応ニーズ」など、市場ニーズに取り組んだ製品開発を推し進め、自社工場で生産する当社ジーエルブランドのオリジナル製品の品揃えを充実し、信頼性があり、高品質の「間違いのない製品」を迅速に市場へリリースし、自社製品比率65.0%、売上総利益率35.0%の確保を図ってまいります。

環境市場では大気関連で新型キャニスターサンプラーをリリースし、更新需要の取り込みと車室内VOC測定ニーズの獲得を図ってまいります。水質関連ではこれまで培った技術力を更に向上し、引き続きシェアのアップに繋げてまいります。

海外市場では昨年資本・業務提携した株式会社島津製作所との連携を強固にして、特に中国市場においては、今年7月に上海で設立予定の販売合弁会社を通じて拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上14,394百万円(前期比8.0%増)、営業利益1,391百万円(前期比24.3%増)を見込んでおります。

半導体事業は半導体業界のシリコンサイクルによる業績不振が、昨年の年頭から持ち直し、毎月の受注量も増加してきており、現在もその傾向は続いております。しかし、今後の見通しにつきましては、技術革新のスピードが速く、競争の激化による価格の低下傾向は、今後も一段と厳しくなることが予想されま

す。高い技術力、正確な生産、無駄のない在庫、積極的な営業展開、そしてお客様から確かな信用を勝ち取り業績の向上に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上5,143百万円(前期比3.4%増)、営業利益276百万円(145.1%増)を見込んでおります。

自動認識事業はデバイス部門でアクセスコントロール分野(ID認証による制御)の受注が増大すると見込んでいます。非接触型ICタグは「Suica」や「PASMO」等の交通系カードや「Edy」等の小口決済カード、「nanaco」等の流通系カードが普及するなど電子マネーの実用化が進み、物流分野のIT化や自動化と合わせた大きな広がりが期待されています。

当事業では上記の各分野に共通に使用されると考えられている仕様を有したNFCチップを利用し、マルチプロトコルリーダーライタを完成させ、41期より販売を開始します。本製品は市場で採用されている複数の規格に互換性をもっているため各業界から注目され、引き合いも順調に増えており、期待される製品です。

(NFCチップ：ソニー株式会社とフィリップス社が共同で開発したISO-18092規格の製品です。海外で交通系チケットとして多く使われているフィリップス社のmifareと国内の交通系・電子マネーに使われているソニー社のFeliCaと互換性を持った非接触ICチップです。)

システム部門では入退室管理システム3000シリーズのコントローラを見直し、「入退室コントローラXRC100」の開発に着手しました。最新技術を投入し、開発コンセプトを提示した時点から納入が待たれ、競争力のある、可能性の広がる製品として登場することになりました。

当事業の次期の見通しは売上900百万円(前期比35.1%増)、営業利益100百万円(55.1%増)を見込んでおります。

平成20年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	20,437百万円	(前連結会計年度比	7.7%増)
営業利益	1,767百万円	(前連結会計年度比	35.8%増)
経常利益	1,761百万円	(前連結会計年度比	27.3%増)
当期純利益	999百万円	(前連結会計年度比	68.8%増)

(単独業績の見通し)

売上高	14,980百万円	(前期比	8.5%増)
営業利益	1,440百万円	(前期比	19.3%増)
経常利益	1,468百万円	(前期比	7.7%増)
当期純利益	874百万円	(前期比	20.8%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は売掛債権の増加やたな卸資産の増加などにより13,900百万円(前連結会計年度末比178百万円増)となりました。

固定資産は投資有価証券の取得による増加などにより10,108百万円(前連結会計年度末比58百万円増)となりました。

その結果、資産合計では24,009百万円(前連結会計年度末比236百万円増)となりました。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加などにより5,941百万円(前連結会計年度末比398百万円増)となりました。

固定負債は長期借入金の返済による減少などにより2,314百万円(前連結会計年度末比445百万円減)となりました。

その結果、負債合計では8,256百万円(前連結会計年度末比47百万円減)となりました。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより15,753百万円となりました。

自己資本比率は57.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し1,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は631百万円(前連結会計年度に比べ592百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,350百万円、減価償却費719百万円などがありましたが、売上債権の増加443百万円、たな卸資産の増加301百万円や法人税等の支払727百万円などがあったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は589百万円(前連結会計年度に比べ426百万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入178百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出509百万円や投資有価証券の取得による支出382百万円などがあったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は243百万円(前連結会計年度に比べ95百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額385百万円や長期借入による収入241百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出592百万円や配当金の支払額250百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	52.0	53.8	54.1	56.4	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	37.6	37.1	57.6	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.2	2.3	88.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	33.9	38.6	1.1	13.7

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで一度も無配に陥ることも無く、連続して配当を実施しておりますが、当期における利益配当金につきましては、前期と同様1株当たり45円とさせていただきます。

次期末の配当金につきましても、1株につき45円とする予定ですが、さらに業績に応じた適正な増配も検討しております。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行され、年間の配当制限が撤廃されましたが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を継続し、変更の予定はありません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらリスクを認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速、的確に対処する方針です。

なお、記載した事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### ①経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、または、価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成19年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であります。同社からの供給の逼迫や遅延、または価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。

品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の業績の影響により入荷状況が大き

く変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産を実施しておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V. (オランダ)、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)が担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の23%を所有していましたが、平成19年2月に増資を行ったことにより、当社が発行済株式総数の39.4%を所有しております。

### (半導体事業)

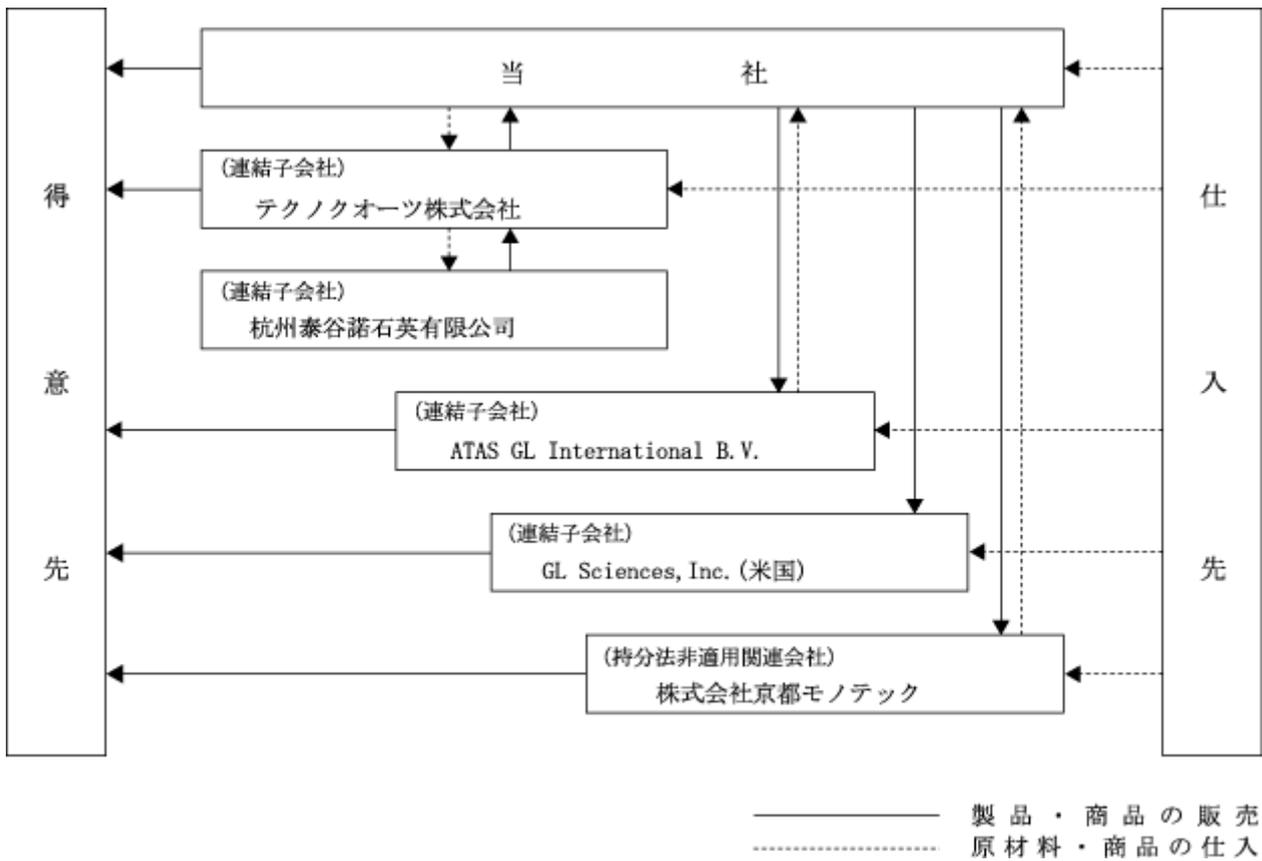
子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

### (自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。



当社グループのホームページ

- (当 社) ジーエルサイエンス株式会社 <http://www.gls.co.jp>
- (子会社) テクノクオーツ株式会社 <http://www.techno-q.com>
- (子会社) ATAS GL International B.V. (英語)<http://www.atasgl.com>

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

この「創立の根本精神及び経営理念」より、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そして、そこから得られた利益を会社、株主、社員、社会に公正に分配し、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上を記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は①人件費65.5%、②福利厚生費1.0%、③金融費用2.8%、④動産不動産賃借料6.0%、⑤減価償却費5.6%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、①売上素材原価52.0%、②付加価値合計38.0%、③その他一般経費10.0%と定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期3ヵ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析機器事業は毎期売上に占める自社製品比率の向上を営業戦略として掲げており、前連結会計年度の計画においては65.7%達成を目標としました。しかし、実績は他社大物装置の伸びが大きく影響したこと

などにより61.7%と計画に4.0ポイント届きませんでした。メーカーとして継続的に発展するためにも、自社製品の拡販を推し進め、次連結会計年度の自社製品比率は65.0%と計画しました。今後も市場のニーズをより早く的確に把握し、高付加価値製品の開発に注力して、自社製品比率の向上に努めてまいります。

また、売上高総利益率も、当連結会計年度は34.9%と高い利益率を維持し、次連結会計年度は35.0%を目標としております。技術開発に必要な資金などを確保するためにも、自社製品比率を高め、今後は36.0%程度まで引き上げていくことが必要と考えております。

半導体事業は本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進め、大型火加工製品に対応した加工技術の確立と拡販を目指してまいります。

中国杭州市の子会社は半導体製造用石英製品の工場として精密加工技術の習得が進み、国内工場にはほぼ匹敵する技術水準と、本格的な量産体制を確立しております。

今後は売上拡大策を推進し、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けを推し進め、原価低減と安定的な供給体制を図り、業績の回復を目指してまいります。

自動認識事業では、いよいよ現実味を帯びてきた、いつでも、どこでも、誰でも、何からでも簡単に情報が手に入るという『ユビキタス社会』の実現に向けて、非接触IC技術を応用した自動認識の製品開発に注力してまいりました。

これまで自動認識の技術は磁気カードやバーコード、2次元コードなどにより社会生活へ浸透してきましたが、最近ではアンテナを介して通信を行うRFID(Radio Frequency Identification)や、ヒトの指紋や静脈など固有の特徴を利用したバイオメトリックス認証など、安全性や信頼性を前提とした新しい認識技術の発展、融合が注目されてきております。

RFIDの技術はビルのセキュリティや勤怠管理用端末のタイムレコーダ、「SuiCa」や「PASMO」に代表される電子チケット、さらには生産現場の情報を含む“物”の履歴管理「トレーサビリティ」へと、その利用範囲が飛躍的に拡大しております。

当事業ではRFID技術のなかでも最近注目を集めている電波を使用し、十数センチメートルの短い範囲内で双方向通信可能な、NFC技術の開発や、高機能を実現した次世代入退室コントローラの開発を手掛けるなど、新製品のラインナップに努め、更なる業界の拡大基調に対応した技術基盤の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (分析機器事業)

分析機器事業は、製造業などの基礎開発や品質管理など国の産業競争力に不可欠の基盤を形成する産業として重要な位置を占めております。また、最近では、地球規模での環境保全として、クロマトグラフによる測定技術の果たす役割も大きくなってきております。

当事業が今後永続的に発展するためには、製品開発や販売支援活動に効果的な体制を作り、収益性を確保して、事業規模を拡大していくことが必要となります。

当連結会計年度では下期から武蔵エリアの技術開発部、カスタマーサポートセンター、武蔵工場の3部門を統合して新たに総合技術本部を発足しました。開発テーマの選定には真のニーズの把握が不可欠であります。これまで経験、知識、情報などその部門や個人だけのものとされていた知的財産が、これにより効率的に活用される三位一体の体制となり、営業からの情報やカスタマーサポートセンターの分析ノウ

ハウなどの共有化が可能となります。次連結会計年度における総合技術本部の年間目標は、「技術の集約による効率化と自社製品販売比率の向上」を掲げました。ユーザーからの要求事項やクレームなどの情報を共有化し、市場のニーズに合った的確な製品開発と開発のスピードアップを図り、お客様に満足される販売体制を押し進めてまいります。

また、これまで海外からの商品も販売しておりますが、収益構造が悪化している商品についても見直しを図り、早急に自社ブランド品への切り替えにより、自社製品比率の向上を更に押し進めてまいります。

当事業にとっては、このように変化する市場環境に国内はもとより、経済成長の著しい中国市場など、海外戦略を視野に入れた積極的な販売体制を構築しながら、先端技術の進歩に相まった新製品の開発を行い、安定した成長を続けることが今後の課題となります。

#### (半導体事業)

半導体関連業界におきましては、2007年半ばにかけてシリコンサイクルの下降局面が続き、デジタル関連材では在庫調整のための生産抑制が続くものと見られますが、IT・デジタル家電の普及率にはまだ上昇余地があり、今後も旺盛な需要が見込めるものと思われまます。

このような環境のなか、当事業は最先端の技術開発に挑戦し、工程設計の再構築と工数低減など引き続き機械化・省力化を推進し、更なる製造原価の低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、回路中の線幅、45ナノ（1ナノは10億分の1メートル）への移行を境として、革新的な技術の導入が避けられない状況にあり、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の改善に努めてまいります。

大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、300mmウエーハ製造装置の拡大や液晶、太陽電池パネル生産用として需要が伸びておりますが、加工技術の開発や短納期に対応し、製造コストの低減に注力してまいります。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、生産高は初期の目標をクリアいたしました。一部に国内工場の追加工を必要とするなど、技術レベルが稼働率に追いついていない部分があるため、生産性の向上と併せて、技術指導と人材育成に注力し、製造コストの低減を推進してまいります。

#### (自動認識事業)

当事業は現在最も注目されているRFIDの技術開発に長年に亘って取り組んできております。

RFIDシステムは、微小な無線チップにより人（個人）やモノを識別・管理しますが、人が携帯し、またはモノに取り付けてデータを管理する「RFIDタグ」と、これらを読み取り制御する「リーダライタ（アンテナを含む）」で構成されております。

当事業としての役割は、最先端技術として使われているRFIDの特徴を最大限に引き出し、お客様の製品機器に組み込むリーダライタを提供することにあります。

近年、国内ではソニー株式会社の非接触技術方式「FeliCa」が急速に非接触ICカードの市場に広く浸透してきており、当事業では「FeliCa」の技術をリーダライタの製品開発に応用し、各分野に広がるRFID技術を自社の製品化に結び付けていくことが、今後の第一の課題であると考えております。

このほか、セキュリティ業界に投入する製品として電池付非接触ICカード「ACTY」（アクティ）の製品開発も計画しております。カード側に電池を搭載し感知距離を長くとれるため、ニューモデルとして再復

活の要求が寄せられており、ニッチな市場を取り込んだ開発も事業拡大への課題であると考えております。

RFIDは将来の社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目されており、読み取り技術だけでなく、制御系を含むより広範な役割が要求されてくるものと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※9		2,964,755		2,522,481		
2 受取手形及び売掛金			6,180,177		6,624,158		
3 たな卸資産			4,091,909		4,376,427		
4 繰延税金資産			250,918		185,981		
5 その他			243,686		197,373		
貸倒引当金			△8,696		△5,511		
流動資産合計			13,722,751	57.7	13,900,910	57.9	178,159
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2		5,668,869		5,745,472		
減価償却累計額			2,508,788	3,160,081	2,701,067	3,044,404	
(2) 機械装置及び運搬具	※		3,815,201		3,950,052		
減価償却累計額			1,990,809	1,824,391	2,199,471	1,750,580	
(3) 土地	※ 1, 2, 3				2,792,543		
(4) 建設仮勘定				10,043	1,050		
(5) その他			1,609,921		1,730,906		
減価償却累計額		1,228,438	381,482	1,330,845	400,061		
有形固定資産合計			8,071,422	34.0	7,988,639	33.3	△82,782
2 無形固定資産			143,872	0.6	104,823	0.4	△39,049
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2, 4		1,087,070		1,198,158		
(2) 繰延税金資産			129,009		—		
(3) その他			736,711		917,626		
貸倒引当金			△117,471		△100,465		
投資その他の資産合計			1,835,319	7.7	2,015,319	8.4	179,999
固定資産合計			10,050,615	42.3	10,108,782	42.1	58,167
資産合計			23,773,366	100	24,009,693	100	236,326

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※9	2,749,334		2,886,500			
2	※2	1,357,928		1,813,344			
3		531,324		297,807			
4		11,951		27,905			
5		363,292		368,922			
6		—		18,880			
7	※9	529,381		527,875			
		流動負債合計	23.3	5,941,234	24.8		398,022
II 固定負債							
1	※2,8	2,066,064		1,648,436			
2	※1	129,517		128,933			
3		197,007		86,336			
4		318,070		342,818			
5		946		—			
6		—		95,913			
7	※5	48,900		12,421			
		固定負債合計	11.6	2,314,858	9.6		△445,649
		負債合計	34.9	8,256,093	34.4		△47,627
(少数株主持分)							
		少数株主持分	8.7	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金							
	※6	1,207,795	5.1	—	—		—
II 資本剰余金							
		1,819,711	7.7	—	—		—
III 利益剰余金							
		10,358,671	43.6	—	—		—
IV 土地再評価差額金							
	※1	△345,464	△1.5	—	—		—
V その他有価証券評価差額金							
		275,070	1.2	—	—		—
VI 為替換算調整勘定							
		82,326	0.3	—	—		—
VII 自己株式							
	※7	△2,526	△0.0	—	—		—
		資本合計	56.4	—	—		—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	—	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,207,795			
2 資本剰余金				1,819,711			
3 利益剰余金				10,681,059			
4 自己株式				△2,526			
株主資本合計				13,706,039	57.1		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				194,672			
2 繰延ヘッジ損益				56,933			
3 土地再評価差額金				△346,316			
4 為替換算調整勘定				79,029			
評価・換算差額等合計				△15,681	△0.1		
III 少数株主持分				2,063,241	8.6		
純資産合計				15,753,600	65.6		
負債純資産合計				24,009,693	100		

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			16,785,947	100		18,975,347	100	2,189,400
II 売上原価	※1		11,311,084	67.4		13,109,089	69.1	1,798,004
売上総利益			5,474,862	32.6		5,866,258	30.9	391,395
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		14,834			—			
2 給料手当		1,253,565			1,320,815			
3 賞与引当金繰入額		169,143			174,268			
4 役員賞与引当金繰入額		—			18,880			
5 退職給付引当金繰入額		62,096			6,552			
6 役員退職金引当金繰入額		21,424			24,747			
7 試験研究費	※1	574,088			657,240			
8 その他		2,220,418	4,315,570	25.7	2,361,919	4,564,425	24.0	248,854
営業利益			1,159,292	6.9		1,301,833	6.9	142,540
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,702			6,089			
2 受取配当金		10,573			16,346			
3 連結調整勘定償却額		684			—			
4 負ののれん償却額		—			946			
5 為替差益		70,142			44,635			
6 為替予約評価益		307,044			54,274			
7 その他		181,197	574,343	3.4	75,715	198,007	1.0	△376,336
V 営業外費用								
1 支払利息		35,621			45,818			
2 たな卸資産廃棄損		19,583			14,131			
3 たな卸資産評価損		14,430			32,376			
4 貸倒引当金繰入額		15,468			—			
5 その他		6,990	92,094	0.5	23,909	116,235	0.6	24,140
経常利益			1,641,541	9.8		1,383,605	7.3	△257,936

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	2,161			1,491				
2 投資有価証券売却益		134,984			43,232				
3 貸倒引当金戻入益		—	137,146	0.8	6,024	50,747	0.3		△86,398
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	110			4,763				
2 固定資産除却損	※4	7,754			11,183				
3 仕掛品評価損		—			53,660				
4 投資有価証券売却損		—			2,450				
5 解約違約金		17,106			—				
6 割増退職金		—	24,971	0.2	12,237	84,296	0.5		59,324
税金等調整前当期純利益			1,753,716	10.4		1,350,056	7.1		△403,659
法人税、住民税及び 事業税		741,700			494,247				
法人税等調整額		15,845	757,545	4.5	305,454	799,701	4.2		42,155
少数株主損失			12,933	0.1		41,721	0.2		28,787
当期純利益			1,009,104	6.0		592,077	3.1		△417,027

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,819,711
II	資本剰余金期末残高		1,819,711
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,568,195
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,009,104	1,009,104
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	195,739	
2	役員賞与	22,890	218,629
IV	利益剰余金期末残高		10,358,671

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
土地再評価差額金取崩額			852		852
当期純利益			592,077		592,077
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	322,388	—	322,388
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
土地再評価差額金取崩額							852
当期純利益							592,077
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	△38,434
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	283,954
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,753,716	1,350,056	
2 減価償却費		689,769	719,819	
3 連結調整勘定償却額		△684	—	
4 負ののれん償却額		—	△ 946	
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△681	5,629	
6 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	18,880	
7 貸倒引当金の増加額(△減少額)		27,352	△ 20,191	
8 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△42,938	△ 110,671	
9 前払年金費用の減少額(△増加額)		—	△ 12,252	
10 役員退職金引当金の増加額(△減少額)		21,424	24,747	
11 受取利息及び受取配当金		△15,275	△ 22,435	
12 支払利息		35,621	45,818	
13 有価証券売却益		△2,987	—	
14 為替予約評価益		△307,044	△ 54,274	
15 為替予約解約益		△19,484	—	
16 投資有価証券売却益		△134,984	△ 43,232	
17 投資有価証券売却損		—	2,450	
18 匿名組合投資利益		△33,313	—	
19 匿名組合投資損失		—	8,630	
20 固定資産売却益		△2,161	△ 1,491	
21 固定資産売却損		110	4,763	
22 固定資産除却損		7,754	11,183	
23 売上債権の減少額(△増加額)		△1,002,618	△ 443,980	
24 たな卸資産の減少額(△増加額)		△581,085	△ 301,440	
25 仕入債務の増加額(△減少額)		548,405	137,165	
26 未払消費税等の増加額(△減少額)		△4,293	15,953	
27 その他資産の減少額(△増加額)		△88,042	47,087	
28 その他負債の増加額(△減少額)		△120,307	16,536	
29 役員賞与の支払額		△22,890	△ 18,880	
30 その他		3,982	2,588	
小計		709,342	1,381,514	672,171
31 利息及び配当金の受取額		16,759	21,737	
32 利息の支払額		△35,324	△ 46,111	
33 法人税等の支払額		△700,010	△ 727,637	
34 法人税等の還付額		48,067	1,895	
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,834	631,399	592,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△1,720,291	△ 1,389,852	
2 定期預金の払戻しによる収入		1,473,677	1,521,539	
3 有価証券の売却による収入		33,557	—	
4 有形固定資産の取得による支出		△674,375	△ 509,330	
5 有形固定資産の売却による収入		2,358	9,543	
6 無形固定資産の取得による支出		△18,856	△ 8,710	
7 投資有価証券の取得による支出		△274,627	△ 382,689	
8 投資有価証券の売却による収入		328,994	178,417	
9 貸付による支出		△8,178	△ 16,300	
10 貸付金の回収による収入		9,838	11,548	
11 その他		△167,219	△ 3,188	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,015,122	△ 589,024	426,098

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額(△減少額)		274,098	385,480	
2 長期借入れによる収入		404,190	241,765	
3 長期借入金の返済による支出		△801,357	△ 592,692	
4 自己株式の取得による支出		△219	—	
5 為替予約解約による収入		19,484	—	
6 配当金の支払額		△195,048	△ 250,926	
7 少数株主への配当金の支払額		△40,596	△ 27,523	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,449	△ 243,897	95,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		168,681	△ 9,964	△178,645
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,147,056	△ 211,487	935,569
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,663,461	1,516,405	△1,147,056
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,516,405	1,304,917	△211,487

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ………移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ………個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ………同左 製品及び仕掛品 ………同左</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
その他	2～20年						

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,633,425千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「開発受託収入」(当連結会計年度53,338千円)は、営業外収益の10/100以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △342,048千円</p>	<p>※1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △364,793千円</p>																																
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,881,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>258,130</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td>12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,220,325千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>823,092千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>263,914</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,087,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,881,861千円	土地	2,068,196	投資有価証券	258,130	連結子会社株式	12,137	計	4,220,325千円	短期借入金	823,092千円	長期借入金	263,914	計	1,087,006千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,796,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>192,690</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td>12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,069,247千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>933,934千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,095,860千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,796,223千円	土地	2,068,196	投資有価証券	192,690	連結子会社株式	12,137	計	4,069,247千円	短期借入金	933,934千円	長期借入金	161,926	計	1,095,860千円
建物及び構築物	1,881,861千円																																
土地	2,068,196																																
投資有価証券	258,130																																
連結子会社株式	12,137																																
計	4,220,325千円																																
短期借入金	823,092千円																																
長期借入金	263,914																																
計	1,087,006千円																																
建物及び構築物	1,796,223千円																																
土地	2,068,196																																
投資有価証券	192,690																																
連結子会社株式	12,137																																
計	4,069,247千円																																
短期借入金	933,934千円																																
長期借入金	161,926																																
計	1,095,860千円																																
<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,518千円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,518千円</p>																																
<p>※5 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。 (固定負債「その他」)</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>38,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>7,356</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>30,710千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	38,067千円	繰延ヘッジ損失	7,356	差引	30,710千円	<p>※5</p>																										
繰延ヘッジ利益	38,067千円																																
繰延ヘッジ損失	7,356																																
差引	30,710千円																																
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,595,000株であります。</p>	<p>※6</p>																																
<p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,531株であります。</p>	<p>※7</p>																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※8 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引	一千円	<p>※8 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">372,974</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> </table> <p>(流動負債「その他」に含む)</p>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引	一千円	受取手形	204,311千円	支払手形	372,974	設備支払手形	3,493
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	1,500,000																		
差引	一千円																		
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	1,500,000																		
差引	一千円																		
受取手形	204,311千円																		
支払手形	372,974																		
設備支払手形	3,493																		
※9 _____																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、614,734千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、704,589千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 1,491千円 含む)
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円	※3 固定資産売却損は、保養所(土地及び建物等)の売却損4,763千円であります。
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,752千円 機械装置及び運搬具 1,215 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 4,265 含む) 長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に 140 含む) 処分費用 380 計 7,754千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,950 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 3,177 含む) 計 11,183千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,964,755千円	現金及び預金勘定 2,522,481千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,448,350	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,217,563
現金及び現金同等物 1,516,405千円	現金及び現金同等物 1,304,917千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,440,918	3,719,726	625,302	16,785,947	—	16,785,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	122,435	—	122,514	(122,514)	—
計	12,440,996	3,842,161	625,302	16,908,461	(122,514)	16,785,947
営業費用	11,329,783	3,884,085	539,530	15,753,399	(126,743)	15,626,655
営業利益 又は営業損失( $\Delta$ )	1,111,213	$\Delta$ 41,923	85,772	1,155,062	4,229	1,159,292
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,828,060	9,370,718	596,331	23,795,110	(21,744)	23,773,366
減価償却費	264,723	416,296	9,241	690,260	(491)	689,769
資本的支出	379,643	323,968	25,306	728,917	—	728,917

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,332,843	4,976,205	666,298	18,975,347	—	18,975,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123	124,756	—	124,879	(124,879)	—
計	13,332,966	5,100,962	666,298	19,100,227	(124,879)	18,975,347
営業費用	12,213,637	4,988,081	601,832	17,803,551	(130,037)	17,673,514
営業利益	1,119,329	112,880	64,465	1,296,675	5,157	1,301,833
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	13,952,700	9,313,099	769,909	24,035,709	(26,016)	24,009,693
減価償却費	288,664	422,046	9,498	720,208	(389)	719,819
資本的支出	355,210	193,433	3,025	551,669	—	551,669

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました。)

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「分析機器事業」の営業費用が18,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,175,649	793,722	275,843	2,245,214
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,975,347
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.4	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円	取得価額 相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円
減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785	減価償却 累計額 相当額	15,719	48,861	64,581
期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円	期末残高 相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		21,016千円		1年以内		18,790千円
	1年超		41,786		1年超		23,430
	計		62,802千円		計		42,221千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23,861千円		支払リース料		21,421千円
	減価償却費相当額		23,861		減価償却費相当額		21,421
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額 147,524千円	賞与引当金損金算入限度超過額 149,736千円
未払事業税否認 43,142	たな卸資産評価損否認 46,432
たな卸資産評価損否認 36,876	未払事業税否認 25,976
未払社会保険料否認 17,318	未払社会保険料否認 17,814
その他 6,056	その他 1,046
計 250,918千円	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△19,935</u>
②固定資産	小計 221,071千円
土地再評価差額金(損) 217,386千円	評価性引当額 <u>△35,090千円</u>
役員退職金引当金否認 129,305	計 185,981千円
繰越欠損金 95,393	②固定資産
退職給付引当金否認 80,141	土地再評価差額金(損) 217,386千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 43,686	役員退職金引当金否認 139,351
投資有価証券評価損否認 36,231	貸倒引当金損金算入限度超過額 40,678
施設利用権評価損否認 17,504	投資有価証券評価損否認 36,231
その他 13,707	退職給付引当金否認 35,130
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△200,187</u>	施設利用権評価損否認 17,422
小計 433,171千円	その他 14,462
評価性引当額 <u>△304,161千円</u>	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△60,687</u>
計 129,009千円	小計 439,976千円
繰延税金資産合計 379,928千円	評価性引当額 <u>△439,976千円</u>
(繰延税金負債)	計 ー千円
①固定負債	繰延税金資産合計 185,981千円
投資有価証券評価差額金(益) <u>△159,466千円</u>	(繰延税金負債)
土地再評価差額金(益) <u>△129,517</u>	①流動負債
その他有価証券評価差額金(益) <u>△29,070</u>	繰延ヘッジ損益(益) <u>△19,935</u>
その他 <u>△11,650</u>	繰延税金資産(流動)との相殺 <u>19,935</u>
繰延税金資産(固定)との相殺 200,187	計 <u>ー千円</u>
計 <u>△129,517千円</u>	②固定負債
繰延税金負債合計 <u>△129,517千円</u>	投資有価証券評価差額金(益) <u>△132,403千円</u>
差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 250,410千円	土地再評価差額金(益) <u>△128,933</u>
	繰延ヘッジ損益(益) <u>△19,819</u>
	その他 <u>△4,377</u>
	繰延税金資産(固定)との相殺 60,687
	計 <u>△224,846千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△224,846千円</u>
	差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 <u>△38,865千円</u>

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.09 住民税均等割等 1.25 繰越欠損金 2.09 試験研究費の総額に係る税額控除 △2.30 その他 0.97 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.20%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の増減 19.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割等 1.9 繰越欠損金 △0.6 試験研究費の総額に係る税額控除 △3.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.2%</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	101,258	1,258
合計	100,000	101,258	1,258

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	343,041	778,940	435,898
② 債券	—	—	—
③ その他	125,119	153,082	27,962
小計	468,160	932,022	463,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	468,160	932,022	463,861

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,579	137,972	—

## 4 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
①子会社株式	—
②関連会社株式	2,518
合計	2,518

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	9,500
②投資事業有限責任組合等への出資	23,029
③優先株式	20,000
合計	52,529

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券 その他	—	100,000	—	—
②その他	—	159,983	—	—
合計	—	259,983	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,306	△694
合計	100,000	99,306	△694

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	438,446	752,867	314,420
② 債券	—	—	—
③ その他	120,979	156,797	35,818
小計	559,426	909,665	350,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	142,289	132,522	△9,767
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	142,289	132,522	△9,767
合計	701,715	1,042,188	340,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,634	43,232	2,450

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
①子会社株式	—
②関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	7,000
②投資事業有限責任組合等への出資	12,451
③優先株式	20,000
合計	39,451

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
その他	—	100,000	—	—
②その他	—	117,210	10,438	—
合計	—	217,210	10,438	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円
合計		2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円
合計		1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,896,207千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,990,068</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">93,860千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△290,868</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△197,007千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△197,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,080千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,828</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,185</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,718</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">109,441千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,896,207千円	② 年金資産	1,990,068	③ 小計(①+②)	93,860千円	④ 未認識数理計算上の差異	△290,868	⑤ 合計(③+④)	△197,007千円	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△197,007千円	① 勤務費用	96,080千円	② 利息費用	31,828	③ 期待運用収益	△29,185	④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,718	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	109,441千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,033,412千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,203,988</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">170,575千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△244,659</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△74,083千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,252</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△86,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,305千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,694</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,712</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△107,925</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">18,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,033,412千円	② 年金資産	2,203,988	③ 小計(①+②)	170,575千円	④ 未認識数理計算上の差異	△244,659	⑤ 合計(③+④)	△74,083千円	⑥ 前払年金費用	12,252	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△86,336千円	① 勤務費用	128,305千円	② 利息費用	32,694	③ 期待運用収益	△34,712	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△107,925	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	18,362千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△1,896,207千円																																																																				
② 年金資産	1,990,068																																																																				
③ 小計(①+②)	93,860千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△290,868																																																																				
⑤ 合計(③+④)	△197,007千円																																																																				
⑥ 前払年金費用	—																																																																				
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△197,007千円																																																																				
① 勤務費用	96,080千円																																																																				
② 利息費用	31,828																																																																				
③ 期待運用収益	△29,185																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,718																																																																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	109,441千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																				
① 退職給付債務	△2,033,412千円																																																																				
② 年金資産	2,203,988																																																																				
③ 小計(①+②)	170,575千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△244,659																																																																				
⑤ 合計(③+④)	△74,083千円																																																																				
⑥ 前払年金費用	12,252																																																																				
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△86,336千円																																																																				
① 勤務費用	128,305千円																																																																				
② 利息費用	32,694																																																																				
③ 期待運用収益	△34,712																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△107,925																																																																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	18,362千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,391円91銭	1株当たり純資産額	2,448円00銭
1株当たり当期純利益	177円06銭	1株当たり当期純利益	105円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,009,104千円	連結損益計算書上の当期純利益	592,077千円
普通株式に係る当期純利益	990,224千円	普通株式に係る当期純利益	592,077千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株式の期中平均株式数	5,592,469株
利益処分による役員賞与金	18,880千円		
普通株式の期中平均株式数	5,592,529株		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年増減率(%)
分析機器事業	8,279,806	△1.3
半導体事業	5,381,929	37.4
自動認識事業	751,705	52.3
合計	14,413,440	12.6

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年増減率(%)	受注残高	前年増減率(%)
分析機器事業	13,108,104	3.1	776,135	△22.5
半導体事業	5,226,644	32.1	988,135	33.9
自動認識事業	683,432	5.7	58,609	41.3
合計	19,018,182	9.8	1,822,880	2.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年増減率(%)
分析機器事業	13,332,843	7.2
半導体事業	4,976,205	33.8
自動認識事業	666,298	6.6
合計	18,975,347	13.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	2,095,486		61.1	1,890,602		
2 受取手形		2,041,970			2,001,624		
3 売掛金		2,718,864			2,718,975		
4 商品		192,487			227,536		
5 製品		639,535			740,816		
6 原材料		640,629			644,182		
7 仕掛品		703,336			782,443		
8 貯蔵品		15,550			9,585		
9 前払費用		25,481			22,301		
10 繰延税金資産		173,144			139,134		
11 為替予約		44,743			43,585		
12 その他		14,354			37,442		
貸倒引当金		△7,141			△3,776		
流動資産合計		9,298,444			9,254,455		△43,989
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	2,434,329		22.9	2,419,639		
減価償却累計額		1,118,188			1,167,365		
(2) 構築物		185,228			186,133		
減価償却累計額		124,078			132,477		53,655
(3) 機械及び装置		561,483			622,733		
減価償却累計額		370,885			410,490		212,242
(4) 工具器具及び備品		1,281,443			1,384,795		
減価償却累計額		990,693			1,069,590		315,205
(5) 土地	※1,2	1,626,554			1,723,673		
有形固定資産合計		3,485,193			3,557,049		71,856
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		30,280			22,503		
(2) 電話加入権		10,622			10,622		
(3) 水道施設利用権		1,618			1,462		
無形固定資産合計		42,520		0.3	34,588		0.2
							△7,932

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	876,350		1,028,640			
(2) 関係会社株式	※2	1,049,102		1,063,102			
(3) 株主・従業員 長期貸付金		34,905		39,867			
(4) 関係会社長期貸付金		187,313		196,096			
(5) 破産・更生債権等		26,033		15,618			
(6) 長期前払費用		3,754		2,353			
(7) 繰延税金資産		241,505		125,653			
(8) 為替予約		44,065		109,155			
(9) 長期性預金		200,900		300,000			
(10) 敷金及び保証金		80,387		82,498			
(11) その他		133,581		143,301			
貸倒引当金		△109,814		△148,292			
投資評価引当金		△379,717		△379,717			
投資その他の資産合計		2,388,366	15.7	2,578,276	16.7	189,910	
固定資産合計		5,916,080	38.9	6,169,915	40.0	253,834	
資産合計		15,214,525	100	15,424,370	100	209,845	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,359,339		1,710,012			
2 買掛金		1,003,823		880,975			
3 短期借入金	※2	546,000		571,000			
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	140,200		103,100			
5 未払金		10,010		66,019			
6 未払費用		117,947		127,435			
7 未払法人税等		519,989		261,400			
8 未払消費税等		10,168		32,821			
9 前受金		127,649		104,623			
10 預り金		23,121		42,135			
11 前受収益		615		615			
12 賞与引当金		260,106		273,521			
13 役員賞与引当金		—		18,880			
14 設備支払手形	※5	66,121		28,448			
15 繰延ヘッジ利益		44,743		—			
流動負債合計		4,229,837	27.8	4,220,989	27.4	△ 8,848	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	106,240		3,140			
2 再評価に係る 繰延税金負債	※1	129,517		128,933			
3 退職給付引当金		189,949		86,336			
4 役員退職引当金		277,750		294,290			
5 繰越ヘッジ利益		37,894		—			
6 その他		11,006		12,421			
固定負債合計		752,358	4.9	525,120	3.4	△ 227,237	
負債合計		4,982,196	32.7	4,746,110	30.8	△ 236,086	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		1,207,795	8.0		—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			1,751,219			—		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		68,492	68,492		—	—		
資本剰余金合計			1,819,711	12.0		—	—	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			162,748			—		
2 任意積立金								
別途積立金		5,976,000	5,976,000		—	—		
3 当期末処分利益			1,181,879			—		
利益剰余金合計			7,320,627	48.1		—	—	—
IV 土地再評価差額金	※1		△345,464	△2.3		—	—	—
V その他有価証券評価差額金			232,184	1.5		—	—	—
VI 自己株式	※4		△2,526	△0.0		—	—	—
資本合計			10,232,328	67.3		—	—	—
負債・資本合計			15,214,525	100		—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金					1,207,795	7.8	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,751,219			
(2) その他資本剰余金				68,492			
資本剰余金合計					1,819,711	11.8	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				162,748			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				6,806,000			
繰越利益剰余金				805,606			
利益剰余金合計					7,774,354	50.4	
4 自己株式					△2,526	△0.0	
株主資本合計					10,799,335	70.0	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金					170,502	1.1	
2 繰延ヘッジ損益					54,739	0.3	
3 土地再評価差額金					△346,316	△2.2	
評価・換算差額等合計					△121,074	△0.8	
純資産合計					10,678,260	69.2	
負債純資産合計					15,424,370	100	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,716,639		8,629,508			
2 商品売上高		4,224,494	12,941,134	5,171,416	13,800,924	100	859,790
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		596,631		639,535			
(2) 当期製品製造原価		4,966,991		4,969,729			
(3) 製品他勘定受入高	※1	8,154		6,572			
合計		5,571,776		5,615,837			
(4) 製品他勘定振替高	※2	48,416		34,162			
(5) 期末製品たな卸高		639,535		740,816			
製品売上原価		4,883,823		4,840,858			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		196,369		192,487			
(2) 当期商品仕入高		3,504,515		4,235,777			
(3) 商品他勘定受入高	※1	43,016		113,385			
合計		3,743,900		4,541,650			
(4) 商品他勘定振替高	※2	25,513		54,097			
(5) 期末商品たな卸高		192,487		227,536			
商品売上原価		3,525,899	8,409,723	4,260,016	9,100,874	65.9	691,151
売上総利益			4,531,410		4,700,050	34.1	168,639
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		109,169		112,295			
2 広告宣伝費		122,306		139,379			
3 貸倒引当金繰入額		13,751		—			
4 役員報酬		105,120		110,282			
5 役員賞与引当金繰入額		—		18,880			
6 給料手当		945,185		1,017,869			
7 賞与		209,110		220,954			
8 賞与引当金繰入額		140,740		148,070			
9 退職給付引当金繰入額		60,976		△4,020			
10 役員退職金引当金繰入額		13,750		16,540			
11 法定福利費		173,736		187,651			
12 福利厚生費		28,935		25,272			
13 賃借料		137,958		146,553			
14 減価償却費		103,803		103,214			
15 公租公課		50,623		47,422			
16 交際費		10,651		9,072			
17 旅費交通費		127,666		135,621			
18 通信費		38,821		38,326			
19 試験研究費	※3,4	574,815		659,251			
20 支払手数料		81,083		104,373			
21 車両費		19,900		21,068			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)			金額(千円)				
22 消耗品費	※5	70,217			76,382				
23 その他		143,789	3,282,114	25.4	158,361	3,492,824	25.3	210,710	
営業利益			1,249,296	9.6		1,207,225	8.8	△ 42,071	
IV 営業外収益									
1 受取利息			5,655			7,182			
2 受取配当金			84,444			63,906			
3 為替差益			—			23,671			
4 為替予約評価損			286,047			54,274			
5 その他			188,759	564,907	4.4	54,702	203,736	1.5	△ 361,170
V 営業外費用									
1 支払利息			7,575			10,425			
2 手形売却損			279			—			
3 たな卸資産廃棄損			17,657			14,131			
4 たな卸資産評価損			12,603			11,618			
5 貸倒引当金繰入額			15,618			—			
6 匿名組合投資損失			—			8,630			
7 その他			1,070	54,804	0.4	2,834	47,641	0.4	△ 7,162
経常利益				1,759,399	13.6		1,363,320	9.9	△ 396,078
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		※6	—			1,491			
2 投資有価証券売却益			125,446			26,055			
3 貸倒引当金戻入益			20,686	146,132	1.1	3,807	31,355	0.2	△ 114,777
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※7	—			4,763				
2 固定資産除却損	※8	4,961			3,422				
3 投資評価引当金繰入額		98,539			—				
4 貸倒引当金繰入額		—	103,500	0.8	49,033	57,219	0.4	△ 46,280	
税引前当期純利益			1,802,031	13.9		1,337,456	9.7	△ 464,574	
法人税、住民税及び 事業税		737,000			460,000				
法人税等調整額		△36,223	700,776	5.4	154,040	614,040	4.5	△ 86,736	
当期純利益			1,101,254	8.5		723,415	5.2	△ 377,838	
前期繰越利益			80,625						
当期未処分利益			1,181,879						

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I	当期末処分利益		1,181,879
II	利益処分類		
1	配当金	251,661	
2	役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	18,880 (1,000)	
3	任意積立金		
	別途積立金	830,000	1,100,541
III	次期繰越利益		81,338

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
土地再評価差額金取崩額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
別途積立金							
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880	
土地再評価差額金取崩額			852	852		852	
当期純利益			723,415	723,415		723,415	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	830,000	△376,273	453,726	—	453,726	
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	6,806,000	805,606	7,774,354	△2,526	10,799,335	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
土地再評価差額金取崩額					852
当期純利益					723,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△61,682	54,739	△852	△7,795	△7,795
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,682	54,739	△852	△7,795	445,931
平成19年3月31日残高(千円)	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ……………移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ……………個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1339 638 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ……………同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	5～50年								
構築物	7～40年								
機械及び装置	2～12年								
工具器具及び備品	2～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,880千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,623,520千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度10,288千円)は、営業外収益の10/100以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△342,048千円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△364,793千円</p>																																				
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">498,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258,130</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,846,765千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">638,250千円</td> </tr> </table>	建物	498,379千円	土地	1,078,118	投資有価証券	258,130	関係会社株式	12,137	計	1,846,765千円	短期借入金	476,000千円	1年内返済予定長期借入金	73,800	長期借入金	88,450	計	638,250千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,273千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,690</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,746,219千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">565,790千円</td> </tr> </table>	建物	463,273千円	土地	1,078,118	投資有価証券	192,690	関係会社株式	12,137	計	1,746,219千円	短期借入金	477,340千円	1年内返済予定長期借入金	85,810	長期借入金	2,640	計	565,790千円
建物	498,379千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	258,130																																				
関係会社株式	12,137																																				
計	1,846,765千円																																				
短期借入金	476,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	73,800																																				
長期借入金	88,450																																				
計	638,250千円																																				
建物	463,273千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	192,690																																				
関係会社株式	12,137																																				
計	1,746,219千円																																				
短期借入金	477,340千円																																				
1年内返済予定長期借入金	85,810																																				
長期借入金	2,640																																				
計	565,790千円																																				
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,380,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,380,000株	普通株式	5,595,000株	<p>※3</p>																																
普通株式	22,380,000株																																				
普通株式	5,595,000株																																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,531株</td> </tr> </table>	普通株式	2,531株	<p>※4</p>																																		
普通株式	2,531株																																				
<p>※5</p>	<p>※5 当事業年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">372,974</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> </table>	受取手形	181,058千円	支払手形	372,974	設備支払手形	3,493																														
受取手形	181,058千円																																				
支払手形	372,974																																				
設備支払手形	3,493																																				
<p>○ 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、235,844千円であります。</p>	<p>○</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品	※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	3,117千円	6,279千円	材料他勘定振替高からの受入額	4,563千円	75,347千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	22,729	仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	24,514
商品他勘定振替高からの受入額	4,604	—	商品他勘定振替高からの受入額	1,807	—
製品他勘定振替高からの受入額	—	13,708	製品他勘定振替高からの受入額	—	13,271
販売費及び一般管理費	77	289	販売費及び一般管理費	201	241
製造経費	—	9	製造経費	—	9
営業外収益	355	—	計	6,572千円	113,385千円
計	8,154千円	43,016千円			
※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品	※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	製品	商品
原材料費	1,420千円	8,097千円	原材料費	1,926千円	30,240千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	12,173	2,357	仕掛品他勘定受入高への振替額	10,374	5,465
販売費及び一般管理費	5,701	3,098	販売費及び一般管理費	7,845	4,652
製造経費	241	429	製造経費	264	658
商品他勘定受入高への振替額	13,708	—	商品他勘定受入高への振替額	13,271	—
製品他勘定受入高への振替額	—	4,604	製品他勘定受入高への振替額	—	1,807
営業外費用	9,446	2,910	営業外費用	263	10,691
固定資産	5,724	4,015	固定資産	217	581
計	48,416千円	25,513千円	計	34,162千円	54,097千円
※3 試験研究費には、賞与引当金繰入額30,788千円及び減価償却費63,614千円が含まれております。			※3 試験研究費には、賞与引当金繰入額35,278千円及び減価償却費69,530千円が含まれております。		
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は574,815千円であります。			※4 一般管理費に含まれる研究開発費は659,251千円であります。		
※5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。			※5 受取配当金のうち、50,840千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
※6			※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品	1,491千円	
※7			※7 固定資産売却損は、保養所（土地及び建物等）の売却損4,763千円であります。		
※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物		245千円	機械及び装置		812千円
構築物		1,416	工具器具及び備品		2,609
機械及び装置		163	計		3,422千円
工具器具及び備品		2,995			
長期前払費用		140			
計		4,961千円			

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具及び備品	有形固定資産 工具器具及び備品
取得価額相当額 82,483千円	取得価額相当額 63,049千円
減価償却累計額相当額 43,642	減価償却累計額相当額 36,057
期末残高相当額 38,840千円	期末残高相当額 26,991千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 11,849千円	1年以内 11,201千円
1年超 26,991	1年超 15,790
計 38,840千円	計 26,991千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 15,088千円	支払リース料 11,849千円
減価償却費相当額 15,088	減価償却費相当額 11,849
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,426,616	2,809,539

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,111,408	2,494,331

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,837千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,405</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">12,806</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,144千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">217,386千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,507</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金否認</td><td style="text-align: right;">113,016</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△159,466</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,892千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△217,386千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,505千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">414,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">△129,517千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">△159,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">159,466</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,517</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,517</td></tr> <tr><td>差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">285,131千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	105,837千円	未払事業税否認	41,405	未払社会保険料否認	12,806	たな卸資産評価損否認	12,381	その他	713	計	173,144千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円	投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507	役員退職金引当金否認	113,016	退職給付引当金否認	77,290	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,701	その他	14,455	繰延税金負債(固定)との相殺	△159,466	小計	458,892千円	評価性引当額	△217,386千円	計	241,505千円	繰延税金資産合計	414,649千円	土地再評価差額金(益)	△129,517千円	その他有価証券評価差額金(益)	△159,466	繰延税金資産(固定)との相殺	159,466	計	△129,517	繰延税金負債合計	△129,517	差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額	285,131千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,757</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">13,596</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△17,734</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,134千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">217,386千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,507</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,746</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,546</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△136,793</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,423千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△339,770千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,653千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,788千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益(益)</td><td style="text-align: right;">△17,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,734</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">△128,933千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">△116,973</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益(益)</td><td style="text-align: right;">△19,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">136,793</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△128,933</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△128,933</td></tr> <tr><td>差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">135,854千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	111,295千円	未払事業税否認	23,757	未払社会保険料否認	13,596	たな卸資産評価損否認	7,487	その他	732	繰延税金負債(流動)との相殺	△17,734	計	139,134千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円	投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507	役員退職金引当金否認	119,746	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,546	退職給付引当金否認	35,130	その他	15,900	繰延税金負債(固定)との相殺	△136,793	小計	465,423千円	評価性引当額	△339,770千円	計	125,653千円	繰延税金資産合計	264,788千円	繰延ヘッジ損益(益)	△17,734千円	繰延税金資産(流動)との相殺	17,734	計	—	土地再評価差額金(益)	△128,933千円	その他有価証券評価差額金(益)	△116,973	繰延ヘッジ損益(益)	△19,819	繰延税金資産(固定)との相殺	136,793	計	△128,933	繰延税金負債合計	△128,933	差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額	135,854千円
賞与引当金損金算入限度超過額	105,837千円																																																																																																						
未払事業税否認	41,405																																																																																																						
未払社会保険料否認	12,806																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	12,381																																																																																																						
その他	713																																																																																																						
計	173,144千円																																																																																																						
土地再評価差額金(損)	217,386千円																																																																																																						
投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507																																																																																																						
役員退職金引当金否認	113,016																																																																																																						
退職給付引当金否認	77,290																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,701																																																																																																						
その他	14,455																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△159,466																																																																																																						
小計	458,892千円																																																																																																						
評価性引当額	△217,386千円																																																																																																						
計	241,505千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	414,649千円																																																																																																						
土地再評価差額金(益)	△129,517千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金(益)	△159,466																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	159,466																																																																																																						
計	△129,517																																																																																																						
繰延税金負債合計	△129,517																																																																																																						
差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額	285,131千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	111,295千円																																																																																																						
未払事業税否認	23,757																																																																																																						
未払社会保険料否認	13,596																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	7,487																																																																																																						
その他	732																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△17,734																																																																																																						
計	139,134千円																																																																																																						
土地再評価差額金(損)	217,386千円																																																																																																						
投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507																																																																																																						
役員退職金引当金否認	119,746																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,546																																																																																																						
退職給付引当金否認	35,130																																																																																																						
その他	15,900																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△136,793																																																																																																						
小計	465,423千円																																																																																																						
評価性引当額	△339,770千円																																																																																																						
計	125,653千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	264,788千円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益(益)	△17,734千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	17,734																																																																																																						
計	—																																																																																																						
土地再評価差額金(益)	△128,933千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金(益)	△116,973																																																																																																						
繰延ヘッジ損益(益)	△19,819																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	136,793																																																																																																						
計	△128,933																																																																																																						
繰延税金負債合計	△128,933																																																																																																						
差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額	135,854千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	9.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	1.3	試験研究費の総額に係る税額控除	△3.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.9%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当金の増減	9.2																																																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.7																																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																																						
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.3																																																																																																						
その他	△0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.9%																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,826円29銭	1株当たり純資産額	1,909円40銭
1株当たり当期純利益	193円54銭	1株当たり当期純利益	129円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,101,254千円	1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	1,082,374千円	純資産の部合計額	10,678,260千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		期末の普通株式数	5,592,469株
利益処分による役員賞与金	18,880千円	1株当たり当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	5,592,529株	損益計算書上の当期純利益	723,415千円
		普通株式に係る当期純利益	723,415千円
		普通株式の期中平均株式数	5,592,469株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成19年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 根生 辰男 (現 執行役員販売推進部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 山本 昭一

(2) その他

該当事項はありません。

## 8. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,871,770 (98,995)	% 29.9 (2.6)	千円 4,041,152 (114,283)	% 29.3 (2.8)
	液体クロマトグラフ	3,650,988 (433,160)	28.2 (11.9)	3,126,859 (431,056)	22.6 (13.8)
	そ の 他	1,193,880 (13,809)	9.3 (1.2)	1,461,496 (43,956)	10.6 (3.0)
	小 計	8,716,639 (545,966)	67.4 (6.3)	8,629,508 (589,296)	62.5 (6.8)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,197,411 (5,251)	9.3 (0.4)	1,313,543 (8,129)	9.5 (0.6)
	液体クロマトグラフ	1,287,611 (71,504)	9.9 (5.6)	1,888,039 (83,709)	13.7 (4.4)
	そ の 他	1,739,471 (9,088)	13.4 (0.5)	1,969,832 (28,464)	14.3 (1.4)
	小 計	4,224,494 (85,844)	32.6 (2.0)	5,171,416 (120,303)	37.5 (2.3)
合 計		12,941,134 (631,811)	100 (4.9)	13,800,924 (709,600)	100 (5.1)

(注)金額は消費税等を含んでおりません。

( )内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

## 9. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,969,548	千円 369,570	% 36.6	千円 3,867,581	千円 195,998	% 23.7
	液体クロマトグラフ	3,646,206	119,281	11.8	3,071,767	64,190	7.8
	そ の 他	1,251,368	151,075	15.0	1,479,759	169,338	20.5
	小 計	8,867,124	639,927	63.4	8,419,108	429,527	52.0
商 品	ガスクロマトグラフ	1,204,111	49,634	4.9	1,314,205	50,296	6.1
	液体クロマトグラフ	1,321,491	112,144	11.1	1,841,063	65,167	7.9
	そ の 他	1,816,641	208,194	20.6	2,042,426	280,787	34.0
	小 計	4,342,244	369,973	36.6	5,197,695	396,252	48.0
合 計		13,209,369	1,009,900	100	13,616,804	825,779	100

(注)金額は消費税等を含んでおりません。